平成26年12月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年２月４日

上場会社名　コカ・コーラウエスト株式会社　上場取引所　東 福

コード番号　2579　ＵＲＬ　http://www.ccwest.co.jp/

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）吉松　民雄

問合せ先責任者　（役職名）財務部長　（氏名）鵜池　正清　ＴＥＬ　092-641-8585

定時株主総会開催予定日　平成27年３月24日　配当支払開始予定日　平成27年３月25日

有価証券報告書提出予定日　平成27年３月25日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．平成26年12月期の連結業績（平成26年１月１日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	424,406	△1.7	11,008	△30.9	10,609	△36.1	4,482	△67.1
25年12月期	431,711	11.7	15,927	18.3	16,606	19.9	13,625	125.9

（注）包括利益　26年12月期　6,931百万円（△57.6%）　25年12月期　16,332百万円（122.9%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	41.07	－	1.8	3.0	2.6
25年12月期	128.15	－	5.6	4.7	3.7

（参考）持分法投資損益　26年12月期　87百万円　25年12月期　1,074百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	337,260	254,150	75.2	2,325.19
25年12月期	374,418	257,936	68.8	2,359.82

（参考）自己資本　26年12月期　253,775百万円　25年12月期　257,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	28,628	△9,590	△37,498	41,830
25年12月期	40,082	△16,493	△8,286	60,275

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	－	20.00	－	21.00	41.00	4,474	32.0	1.8
26年12月期	－	20.00	－	21.00	41.00	4,474	99.8	1.8
27年12月期（予想）	－	20.00	－	21.00	41.00		95.2	

３．平成27年12月期の連結業績予想（平成27年１月１日～平成27年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	427,100	0.6	10,000	△9.2	9,600	△9.5	4,700	4.8	43.06

※　注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更　：有

③ 会計上の見積りの変更　：無

④ 修正再表示　：無

（注）詳細は、〔添付資料〕19ページ「４．連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	111,125,714株	25年12月期	111,125,714株
② 期末自己株式数	26年12月期	1,984,123株	25年12月期	1,982,355株
③ 期中平均株式数	26年12月期	109,142,538株	25年12月期	106,321,696株

（参考）個別業績の概要

１．平成26年12月期の個別業績（平成26年１月１日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	370,287	11.4	1,988	△47.4	2,024	△59.7	13,894	―
25年12月期	332,531	0.1	3,777	△33.6	5,017	△29.4	△399	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	127.31	―
25年12月期	△3.75	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	323,201	242,229	74.9	2,219.40
25年12月期	332,782	234,625	70.5	2,149.69

（参考）自己資本　26年12月期　242,229百万円　25年12月期　234,625百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表および個別財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

目　　次

頁

添付資料

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 1
(1) 経営成績に関する分析 …… 1
(2) 財政状態に関する分析 …… 3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 7
(1) 会社の経営の基本方針 …… 7
(2) 目標とする経営指標 …… 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 …… 7
(4) 会社の対処すべき課題 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
(1) 連結貸借対照表 …… 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（会計方針の変更） …… 19
（表示方法の変更） …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 23
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（税効果会計） …… 30
（金融商品） …… 31
（有価証券） …… 35
（退職給付） …… 36
（企業結合等） …… 39
（関連当事者情報） …… 40
（１株当たり情報） …… 41
（重要な後発事象） …… 41
５．その他 …… 42
(1) 主要な連結経営指標等の推移 …… 42
(2) 役員の異動 …… 43

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が継続するなど、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動が長期化する懸念が残るなど、不透明な状況で推移しました。

清涼飲料業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要により市場は一時的に伸長したものの、消費税増税後の消費者の節約志向や西日本地域における夏場の天候不順等による消費低迷により、市場は前年から縮小しました。また、厳しい市場環境の中で、清涼飲料各社間の販売競争は激化し、店頭価格の低下が継続するなど、清涼飲料各社を取り巻く環境は厳しいものとなっております。

このような経営環境の中、清涼飲料事業では平成26年の経営方針を、『我々がターゲットとする競合に対して、適切なセグメンテーション戦略を実行し、“圧倒的な業界Ｎｏ．１シェア”を目指す』、『グループ運営体制の見直しとビジネスモデル変革の取り組みにより、高収益企業（エクセレントカンパニー）に向けて前進する』とし、それによって経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高めるための基盤づくりを進めてまいりました。

また、業務品質と生産性の向上による収益基盤の強化を目指し、グループ内で保有する機能の見直しを行い、一部の機能をグループ外の協力会社へ委託するとともに、グループ内で機能の集約・再配置を行いました。具体的には、平成26年１月１日付で、当社は南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併し、統合効果の創出を図りました。さらに当社は、当社および南九州コカ・コーラボトリング株式会社の販売機能子会社、販売機器メンテナンス機能子会社および製造機能子会社を機能ごとに統合するためにそれぞれ合併させ、併せて会社分割により、グループ内の拠点内勤と事務センター機能およびリサイクルセンター機能をグループ内で再配置しました。また、平成26年５月１日付で、物流機能（拠点間輸送機能、倉庫内作業機能等）をグループ外の協力会社へ委託し、当該機能を担っていた子会社２社、コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社および南九州アイディーシー株式会社を平成26年６月30日付で解散いたしました。これらの構造改革に加え、希望退職者を募集したことにより、グループ外の協力会社への転籍者は374名、グループ内での移籍者は2,052名、希望退職者は460名となりました。

健康食品業界におきましては、「セルフケア」に対する意識の高まりを背景としたヘルスケア商品へのニーズが底堅く、また、化粧品業界におきましても、オールインワンタイプ化粧品が堅調に推移しております。一方、近年の他業種からの新規参入等により、競争は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、ヘルスケア・スキンケア事業では、平成26年の基本戦略を、「既存事業の強化」、「新規事業等による成長」および「コーポレート・ブランドの強化」とし、将来に亘って成長するための基盤強化に努めました。

また、当社グループでは、「誠実な企業活動」、「人間尊重」、「社会との共生」、「環境との調和」の４つの基本的な考え方のもと、ＣＳＲ（企業の社会的責任）の推進活動に取り組んでおります。「社会との共生」につきましては、“地域とともに”の基本姿勢のもと、社会福祉支援、スポーツ活動支援、文化・教育活動支援、地域大型イベント支援の４つの活動を柱に地域社会貢献活動を行っており、青少年の健全育成の支援や、地域とのより密接なコミュニケーションを継続して進めてまいりました。また、「環境との調和」につきましては、事業成長と環境負荷低減を両立することで地球環境保全に努めるとともに、“人も環境も、さわやかに。”をスローガンとして、持続可能な社会の発展に向け、地域環境推進活動に取り組んでまいりました。

以上の取り組みを実施してまいりましたが、厳しい経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,244億６百万円（前連結会計年度比1.7％減）、営業利益は110億８百万円（同比30.9％減）、経常利益は106億９百万円（同比36.1％減）となり、当期純利益は44億８千２百万円（同比67.1％減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<u>清涼飲料事業</u>

営業面につきましては、各販売チャネルにおきまして、売場別にお客さまの購買および飲用機会に応じた品揃えを強化するとともに、営業活動をサポートするＩＴツールの活用およびお得意さまごとに最適化されたサービスの提供による市場での営業活動の実行の徹底により、営業活動の質の向上を図り、マーケットシェアおよび利益の拡大に努めました。

商品戦略といたしましては、コーヒー、炭酸および無糖茶に注力し、お客さまのニーズを確実に捉え、売上げ拡大を図るべく、新商品を発売いたしました。コーヒーカテゴリーにつきましては、コーヒー専門店『猿田彦珈琲』との共同開発を行い、従来の缶コーヒーとは一線を画した「ジョージア」ブランドの商品を発売することにより、新たなお客さまの獲得につなげました。炭酸カテゴリーにおきましては、「い・ろ・は・す」ブランドから「い・ろ・は・すスパークリング」、「い・ろ・は・すスパークリングれもん」を発売いたしました。無糖茶カテゴリーにおきましては、脂肪の吸収を抑え、糖の吸収を穏やかにするという、１本で２つの働きを持つ特定保健用食品「からだすこやか茶Ｗ（ダブル）」を新発売しました。「からだすこやか茶Ｗ」は“Ｗトクホ飲料”として、日本で初めて許可されたブレンド茶です。その他、「コカ・コーラ」や「アクエリアス」ブランド等におきましては、「2014年FIFAワールドカップキャンペーン」を展開するとともに、サンプリングイベントを実施するなどの販売強化に努めました。

チャネル戦略といたしましては、各販売チャネルで注力する業態やエリア(府県)を設定し、業態ごと、エリアごとの競争環境を念頭に置いた、より細かな戦略および施策の立案と実行に取り組みました。具体的には、「スーパーマーケット」では、店舗の形態に即した商品の品揃えや販売促進活動の実施に加え、「コカ・コーラ」や「爽健美茶等」のキャンペーンに合わせた売場づくりを行い、販売強化に努めました。また、お客さまのニーズを確実に捉えるため、惣菜売場や菓子売場などの各売場に即した小型パッケージ商品の販売強化に取り組みました。「ベンディング」では、従来の自動販売機と比べ消費電力量が少ない環境配慮型の自動販売機「ピークシフト自販機」や、携帯電話や各種電子マネーにより飲料を購入することができるキャッシュレス自動販売機を活用し、オフィスや工場など屋内を中心に自動販売機の新規開拓活動に取り組みました。また、自動販売機１台当たりの販売数量の増加を目指し、自動販売機の設置場所の特性や季節に応じた最適な品揃えを徹底し、お客さまにとって魅力ある自動販売機づくりに努めました。「リテール・フードサービス」では、飲食店や売店などお得意さまの業態や店舗の特性に応じて、当社商品の最適な販売方法をきめ細かく提案するとともに、パートナー酒販店と協働で新規開拓活動を推進するなど、売上げ拡大に努めました。

さらに、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップに基づき、共同マーケティングの強化などを行い、コカ・コーラビジネスの持続的成長につながる様々な取り組みを展開してまいりました。

ＳＣＭ（サプライチェーンマネジメント）におきましては、多様化するお客さまニーズへ対応すべく、柔軟な供給体制を整えるとともに、生産コストの低減に向け、ＰＥＴボトルの内製化および資材の使用量削減等の取り組みを推進してまいりました。

以上の取り組みを実施してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は3,906億２千万円（前連結会計年度比1.0％減）、営業利益は81億２百万円（同比22.0％減）となりました。

ヘルスケア・スキンケア事業

ヘルスケア・スキンケア事業は、子会社であるキューサイ株式会社とその子会社４社で展開しております。

商品戦略といたしましては、お客さまのニーズを捉えるべく、ヘルスケア商品の「ケール青汁」、「ヒアルロン酸コラーゲン」、「グルコサミンＺ」および「ペプチドエース（特定保健用食品）」や、スキンケア商品の「コラリッチ」など、様々な分野におきまして商品を展開いたしました。

チャネル戦略といたしましては、主要な販売チャネルである通販チャネルにおきまして、通販番組の内容充実を図るとともに、商品に応じた効率的かつ効果的な広告宣伝費の投下や、広告媒体の最適な組み合わせにより、新規のお客さまの獲得と既存のお客さまの継続購買促進を図ってまいりました。また、健康食品を含む食品のパッケージ表示に関する「食品の新たな機能性表示制度」施行に向けた対応も図ってまいりました。

以上の取り組みを実施してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は337億８千６百万円（前連結会計年度比8.6％減）、営業利益は29億５百万円（同比47.6％減）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、〔添付資料〕８ページ「３．経営方針（４)会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、次期の業績につきましては、清涼飲料業界におきましては、消費低迷や清涼飲料各社間の販売競争激化による低価格化に加え、原材料・資材価格の高騰など、引き続き厳しい状況となることが予想される中、清涼飲料事業では、成長戦略、効率化戦略および構造戦略を３つの柱として、活動してまいります。また、健康食品業界や化粧品業界におきましても、販売競争が激化するなど厳しい経営環境が継続することが予想される中、ヘルスケア・スキンケア事業では、長期的に継続して成長するための事業モデルを強化し、優位性を構築してまいります。以上により、売上高は4,271億円（当連結会計年度比0.6％増）、営業利益は100億円（同比9.2％減）、経常利益は96億円（同比9.5％減）ならびに当期純利益は47億円（同比4.8％増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ371億５千７百万円減少し、3,372億６千万円（前連結会計年度末比9.9％減）となりました。これは主に、300億円の社債の償還を行ったことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ333億７千１百万円減少し、831億９百万円（同比28.6％減）となりました。これは主に、社債の償還によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ37億８千５百万円減少し、2,541億５千万円（同比1.5％減）となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の早期適用による利益剰余金の減少などによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、286億２千８百万円の収入（前年同期400億８千２百万円の収入）となりました。売上債権の増減額およびたな卸資産の増減額が減少したことなどにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ114億５千４百万円の減少となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、95億９千万円の支出（前年同期164億９千３百万円の支出）となりました。有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が266億６千７百万円減少したこと、有価証券及び投資有価証券取得による支出が248億６千５百万円減少したことおよび定期預金の払戻による収入が71億９千７百万円増加したことなどにより、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ69億３百万円の増加となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、374億９千８百万円の支出（前年同期82億８千６百万円の支出）となりました。社債の償還による支出が300億円発生したことなどにより、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ292億１千２百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ184億４千４百万円減少し、418億３千万円（前年同期比30.6％減）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成22年12月期 自　平成22年 1月1日 至　平成22年 12月31日	平成23年12月期 自　平成23年 1月1日 至　平成23年 12月31日	平成24年12月期 自　平成24年 1月1日 至　平成24年 12月31日	平成25年12月期 自　平成25年 1月1日 至　平成25年 12月31日	平成26年12月期 自　平成26年 1月1日 至　平成26年 12月31日
自己資本比率（%）	65.3	66.4	68.4	68.8	75.2
時価ベースの自己資本比率（%）	42.5	39.0	39.5	64.9	53.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	1.6	2.3	1.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.4	58.1	41.8	66.0	50.8

（注）各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上している借入金の他、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、2020年のありたい姿として制定した「ウエストビジョン」において「お客さまに愛され、株主・地域社会に愛され、社員が愛する会社へ！！」と掲げ、あらゆるステークホルダーの期待に応える活動を推進することで企業価値向上を目指すこととしております。この考え方に基づき、株主のみなさまの期待にお応えすべく、積極的な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年２回、剰余金の配当を実施してまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年６月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。したがって、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

平成26年12月期および平成27年12月期の配当におきましては、平成26年12月期の業績、平成27年12月期の業績予想および今後の経営環境等を総合的に勘案し、平成26年12月期の期末配当金につきましては、１株につき21円を予定し（すでに実施しております中間配当金20円とあわせました年間配当金は、前年と同額の41円となる予定であります。）、平成27年12月期の配当金（予想）につきましては、１株につき、中間配当金20円、期末配当金21円、年間配当金41円を、それぞれ予定しております。なお、平成26年12月期の期末配当金につきましては、平成27年３月24日開催予定の当社第57回定時株主総会の決議を経て決定する予定であります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図るだけでなく、自動販売機等営業資産の拡充や業務効率化等のための投資などにも活用し、さらなる企業価値の向上を追求してまいります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社（コカ・コーラウエスト株式会社）、子会社14社、関連会社４社、持分法非適用非連結子会社１社により構成されており、清涼飲料事業を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分はセグメントの区分と同一であります。

(1) 清涼飲料事業

コカ・コーラ等の飲料の製造・販売

飲料の販売

当社、コカ・コーラウエストベンディング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストセールスサポート株式会社、株式会社カディアック、株式会社ウエックス、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社、株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション、株式会社アペックス西日本、パシフィックエース西日本株式会社が行っております。

飲料の製造

当社、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社が行っております。

不動産事業・保険代理業

コカ・コーラウエストサービス株式会社が行っております。

原材料・資材の調達

コカ・コーラビジネスサービス株式会社が行っております。

(2) ヘルスケア・スキンケア事業

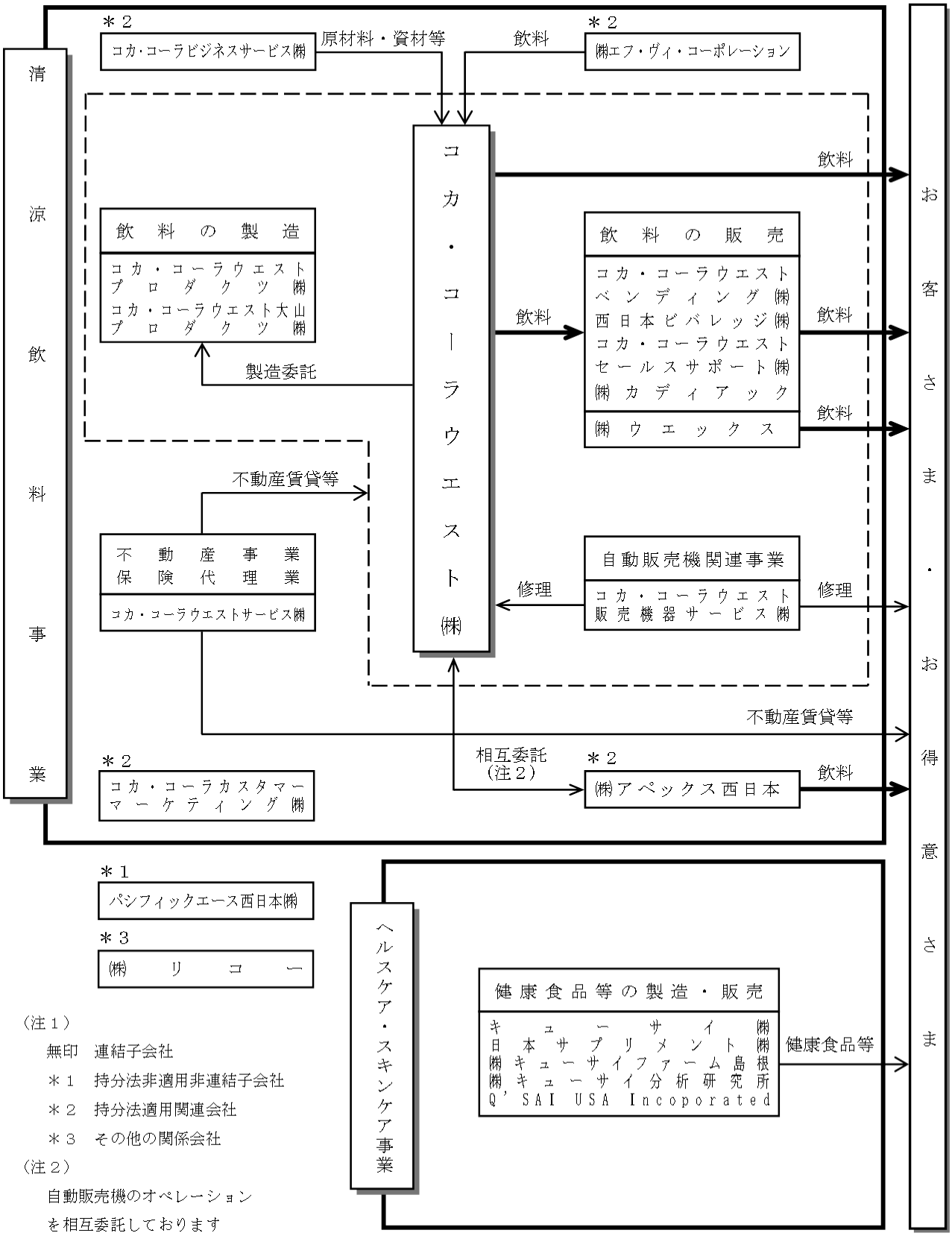
「ケール」を原料とする青汁や、ヒアルロン酸コラーゲン等を中心とした健康食品、特定保健用食品、化粧品等関連商品の製造・販売

キューサイ株式会社、日本サプリメント株式会社、株式会社キューサイファーム島根、株式会社キューサイ分析研究所、Q'SAI USA Incorporatedが行っております。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

（事業系統図）

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注１）

無印　連結子会社

＊１　持分法非適用非連結子会社

＊２　持分法適用関連会社

＊３　その他の関係会社

（注２）

自動販売機のオペレーション

を相互委託しております

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

清涼飲料事業

当社グループの企業理念は、『飲料を通じて価値ある「商品、サービス」を提供することで、お客さまのハッピーでいきいきとしたライフスタイルと持続可能な社会の発展に貢献します』であります。この企業理念は、飲料を中心とした事業領域のなかで、安全安心で優れた品質であることはもちろんのこと、お客さまの新しいニーズを発見し続けるとともに、絶え間ない革新によって、新しい価値を持った商品・サービスを提供することで、

・お客さまの多様なライフスタイルにおいて、おいしさ・楽しさ・健康・やすらぎなど、人々が前向きに生きるための心身の豊かさ（＝ハッピー）に貢献すること

・環境保全への貢献や地域社会との共生を事業活動の中で強く意識し、持続可能な社会の発展に貢献することをあらわしております。

そのためには、業績を持続的に拡大することが不可欠であるため、「業績に対して強いこだわり」を持って活動してまいります。

企業理念

飲料を通じて
価値ある「商品、サービス」を提供することで、
お客さまの
ハッピーでいきいきとしたライフスタイルと
持続可能な社会の発展に
貢献します。

ヘルスケア・スキンケア事業

ヘルスケア・スキンケア事業におきましては、『良質安全な商品とサービスを以て、健康と幸せを世の中に提供する』ことを理念として掲げ、健康食品業界におけるパイオニア的な存在として、卓越した知名度と高いブランド力で、事業基盤を確立し成長してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする平成27年12月期連結会計年度の経営指標は、総資産経常利益率（ＲＯＡ）を2.9%、自己資本当期純利益率（ＲＯＥ）を1.8%にそれぞれ設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

清涼飲料事業

当社は、持続的な成長を果たすための指針として「長期経営構想2020」を策定しております。「長期経営構想2020」では、当社の2020年（平成32年）のありたい姿として「ウエストビジョン」を掲げ、お客さまに愛され、株主・地域社会に愛され、社員が愛する会社を目指します。また、「成長戦略」、「効率化戦略」、「構造戦略」を３つの柱として成長目標の達成に向け、取り組んでまいります。

① 成長戦略について

成長戦略として「コカ・コーラビジネスの拡大」と「新しい領域への挑戦」を掲げます。「コカ・コーラビジネスの拡大」においては、消費者の購買行動に基づく効果的なマーケティング手法の進化による売上・収益の最大化や市場の変化に対応できる販売体制・業務プロセスへの変革、新規チャネル・カテゴリーへの挑戦を行ってまいります。また、「新しい領域への挑戦」では、コカ・コーラビジネスの既存資産を活用した周辺事業の拡大も目指してまいります。

② 効率化戦略について

効率化戦略として「効率化と生産性の向上」を掲げ、効率化の徹底による業界最高水準低コスト経営の実現や景気変動に強いコスト構造を構築してまいります。

③ 構造戦略について

構造戦略として「地域社会・環境への貢献」と「社員の働きがい向上」を掲げ、積極的なＣＳＲ（企業の社会的責任）活動による地域社会への貢献やリサイクル率向上によるゼロエミッションを目指した取り組みを推進してまいります。また、社員にとって働きがいがあり、いきいきと働くことのできる体制・制度も確立してまいります。

ヘルスケア・スキンケア事業

ヘルスケア・スキンケア事業では、目指す姿として『いくつになっても「元気でいたい」「美しくありたい」そして「人生を精一杯楽しみたい」と願う人々のために、品質No.1の商品とサービスを提供する企業であり続ける』ことを掲げております。そのために、集中すべき事業分野を定め、効果実感のある安全な成分や機能の提供を行い、長期的に継続して成長するための事業モデルを強化し、優位性を構築いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、清涼飲料業界におきましては消費低迷や低価格化に加え、円安の進行に伴う原材料・資材価格の高騰など、取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況となることが見込まれます。このような状況の中、清涼飲料事業における平成27年の経営方針を、『「会社をゼロから見直す」べく、すべての業務を基本に戻って抜本的に見直し、会社の実力に見合った費用・投資・要員体制とする』、『お客さま起点でエリア別、チャネル別にお得意さまに応じた市場実行を徹底し、売上高、営業利益、販売数量および市場シェアのすべてにおいて、数値目標の達成を目指す』とし、それによって経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

健康食品業界および化粧品業界におきましては、近年のわが国の健康・美容志向の高まりに伴い、市場の拡大が期待される一方、企業間の競争が激化することが見込まれます。このような状況の中、ヘルスケア・スキンケア事業における平成27年の重点戦略を、「通販プラットフォームの強化（商品カテゴリー別に市場環境を踏まえたマーケティング戦略）」、「新機能性表示制度に対応した商品戦略」とし、強みを最大限に活かした活動を行い、お客さまからの信頼を獲得し、継続的な成長を図ってまいります。

また、当社グループとしましては、地域社会、環境保全への貢献を推進していくことに加え、エネルギー・資源の使用量削減に取り組み、あらゆるステークホルダーから信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,632	41,996
受取手形及び売掛金	※1 26,876	※1 27,797
有価証券	25,132	100
商品及び製品	26,621	25,659
仕掛品	566	547
原材料及び貯蔵品	2,071	2,166
繰延税金資産	4,933	3,299
その他	14,696	14,798
貸倒引当金	△352	△316
流動資産合計	146,178	116,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 111,778	※2 110,181
減価償却累計額	△75,951	△77,049
建物及び構築物（純額）	35,826	33,132
機械装置及び運搬具	※2 118,205	※2 119,097
減価償却累計額	△93,387	△95,845
機械装置及び運搬具（純額）	24,818	23,252
販売機器	136,284	136,007
減価償却累計額	△110,893	△108,893
販売機器（純額）	25,390	27,113
土地	※2 59,908	※2 59,155
建設仮勘定	14	11
その他	12,238	10,474
減価償却累計額	△10,583	△9,017
その他（純額）	1,654	1,457
有形固定資産合計	147,613	144,124
無形固定資産		
のれん	42,189	39,539
その他	7,118	8,160
無形固定資産合計	49,307	47,699
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 17,306	※3 19,162
繰延税金資産	1,635	1,708
前払年金費用	4,479	－
その他	8,315	8,914
貸倒引当金	△418	△398
投資その他の資産合計	31,317	29,386
固定資産合計	228,239	221,210
資産合計	374,418	337,260

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,278	17,750
1年内償還予定の社債	30,000	―
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,517	※2 2,517
未払法人税等	3,165	2,024
未払金	17,624	20,649
販売促進引当金	203	260
その他	12,098	8,173
流動負債合計	81,889	51,375
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	※2 5,237	※2 2,719
繰延税金負債	3,655	1,270
退職給付引当金	2,048	―
退職給付に係る負債	―	3,871
役員退職慰労引当金	149	149
その他	3,501	3,722
固定負債合計	34,592	31,734
負債合計	116,481	83,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	135,619	131,355
自己株式	△4,577	△4,580
株主資本合計	255,346	251,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,214	3,389
繰延ヘッジ損益	△1	317
為替換算調整勘定	―	16
退職給付に係る調整累計額	―	△1,026
その他の包括利益累計額合計	2,212	2,696
少数株主持分	377	374
純資産合計	257,936	254,150
負債純資産合計	374,418	337,260

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年１月１日 至 平成26年12月31日)
売上高	431,711	424,406
売上原価	216,423	211,525
売上総利益	215,287	212,881
販売費及び一般管理費	※1,※2 199,359	※1,※2 201,873
営業利益	15,927	11,008
営業外収益		
受取利息	109	79
受取配当金	313	339
持分法による投資利益	1,074	87
固定資産売却益	6	205
その他	468	551
営業外収益合計	1,973	1,264
営業外費用		
支払利息	602	550
固定資産除却損	254	489
その他	436	623
営業外費用合計	1,294	1,663
経常利益	16,606	10,609
特別利益		
固定資産売却益	※3 248	※3 189
投資有価証券売却益	―	421
負ののれん発生益	14,438	―
特別利益合計	14,687	611
特別損失		
減損損失	※4 1,008	―
災害による損失	―	24
固定資産除却損	※5 634	―
投資有価証券評価損	―	16
たな卸資産処分損	―	421
商品表記対応費用	―	※6 190
経営統合関連費用	1,025	―
段階取得に係る差損	5,567	―
構造改革費用	※7 4,327	※7 981
事業再構築費用	―	※8 760
関係会社整理損	―	※9 417
特別損失合計	12,563	2,810
税金等調整前当期純利益	18,730	8,409
法人税、住民税及び事業税	3,990	2,531
法人税等調整額	1,070	1,363
法人税等合計	5,060	3,894
少数株主損益調整前当期純利益	13,670	4,515
少数株主利益	44	32
当期純利益	13,625	4,482

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	13,670	4,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,664	1,174
為替換算調整勘定	―	16
退職給付に係る調整額	―	893
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	332
その他の包括利益合計	※2,662	※2,416
包括利益	16,332	6,931
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	16,287	6,899
少数株主に係る包括利益	44	32

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,231	109,072	132,587	△25,765	231,125
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動	－	－	△193	－	△193
剰余金の配当	－	－	△4,282	－	△4,282
当期純利益	－	－	13,625	－	13,625
自己株式の取得	－	－	－	△5	△5
自己株式の処分	－	－	△6,117	21,192	15,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	3,032	21,187	24,220
当期末残高	15,231	109,072	135,619	△4,577	255,346

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△449	－	△449	380	231,056
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動	－	－	－	－	△193
剰余金の配当	－	－	－	－	△4,282
当期純利益	－	－	－	－	13,625
自己株式の取得	－	－	－	－	△5
自己株式の処分	－	－	－	－	15,075
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,664	△1	2,662	△3	2,659
当期変動額合計	2,664	△1	2,662	△3	26,879
当期末残高	2,214	△1	2,212	377	257,936

当連結会計年度(自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,231	109,072	135,619	△4,577	255,346
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	△4,271	－	△4,271
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,231	109,072	131,348	△4,577	251,074
当期変動額					
剰余金の配当	－	－	△4,474	－	△4,474
当期純利益	－	－	4,482	－	4,482
自己株式の取得	－	－	－	△3	△3
自己株式の処分	－	－	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	7	△2	4
当期末残高	15,231	109,072	131,355	△4,580	251,079

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,214	△1	－	－	2,212	377	257,936
会計方針の変更による累積的影響額	－	－	－	△1,932	△1,932	－	△6,204
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,214	△1	－	△1,932	279	377	251,731
当期変動額							
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△4,474
当期純利益	－	－	－	－	－	－	4,482
自己株式の取得	－	－	－	－	－	－	△3
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,174	318	16	906	2,416	△2	2,413
当期変動額合計	1,174	318	16	906	2,416	△2	2,418
当期末残高	3,389	317	16	△1,026	2,696	374	254,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年１月１日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,730	8,409
減価償却費	23,758	22,943
減損損失	1,008	－
のれん償却額	2,649	2,649
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	18	3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	304	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△1,726
前払年金費用の増減額（△は増加）	250	－
受取利息及び受取配当金	△423	△419
支払利息	602	550
持分法による投資損益（△は益）	△1,074	△87
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	－	△421
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	－	16
固定資産売却損益（△は益）	△247	△370
固定資産除却損	710	404
負ののれん発生益	△14,438	－
段階取得に係る差損益（△は益）	5,567	－
関係会社整理損	－	417
売上債権の増減額（△は増加）	604	△1,032
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,986	854
その他の資産の増減額（△は増加）	232	△97
仕入債務の増減額（△は減少）	△693	1,517
その他の負債の増減額（△は減少）	3,513	△1,260
その他	602	37
小計	43,662	32,389
利息及び配当金の受取額	433	440
利息の支払額	△607	△563
法人税等の支払額	△3,996	△3,812
法人税等の還付額	591	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,082	28,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△25,887	△1,021
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	33,625	6,958
固定資産の取得による支出	△20,065	△21,702
固定資産の売却による収入	755	1,475
子会社株式の取得による支出	△128	△301
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△74
関連会社株式の売却による収入	6	－
長期貸付けによる支出	△1,325	△1,110
長期貸付金の回収による収入	802	1,012
定期預金の預入による支出	△5,459	△3,305
定期預金の払戻による収入	1,308	8,505
その他	△127	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,493	△9,590

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,517	△2,517
社債の償還による支出	－	△30,000
自己株式の取得による支出	△5	△3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,282	△4,474
少数株主への配当金の支払額	△35	△34
その他	△1,445	△467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,286	△37,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,302	△18,444
現金及び現金同等物の期首残高	39,495	60,275
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 5,477	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1 60,275	※1 41,830

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　14社

連結子会社名は、〔添付書類〕６ページ「２．企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

平成26年１月１日付で当社が、当社の連結子会社１社を吸収合併したこと、飲料の販売を担当する連結子会社３社が合併したこと、自動販売機関連事業を担当する連結子会社２社が合併したこと、および飲料の製造を担当する連結子会社２社が合併したことに伴い連結子会社の数は５社減少しております。

コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社および南九州アイディーシー株式会社は、平成26年６月30日付で解散し、平成26年９月24日付で清算が結了したため、連結の範囲から除外しております。

キューサイ青汁販売株式会社は、平成26年６月30日付で解散し、平成26年９月12日付で清算が結了したため、連結の範囲から除外しております。

株式会社キューサイファーム千歳は、平成26年10月１日付で当社の連結子会社であるキューサイ株式会社が所有していた同社の株式を全株売却したため、連結の範囲から除外しております。

当社の連結子会社であるキューサイ株式会社が、平成26年８月４日付で新たに設立したQ'SAI USA Incorporatedを当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数　１社

非連結子会社は、パシフィックエース西日本株式会社であります。

平成26年４月11日付でパシフィックエース西日本株式会社をはじめとする自動販売機オペレーション会社２社の株式を取得し、非連結子会社としております。また、平成26年７月１日付で非連結子会社２社が合併したことにより、非連結子会社の数は１社減少しております。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数　４社

持分法適用の関連会社名は、〔添付書類〕６ページ「２．企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

ａ．有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ｂ．デリバティブ

時価法（振当処理が適用されるものを除く）を採用しております。

ｃ．たな卸資産

(a) 商品、製品、仕掛品および原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

(b) 貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a．有形固定資産（リース資産を除く）

(a) 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は５～６年であります。

(b) 販売機器以外

主として定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～60年

機械装置及び運搬具　　４～20年

b．無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

c．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b．販売促進引当金

一部の連結子会社において採用している販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

c．役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

a．ヘッジ会計の方法

為替予約取引および商品スワップ取引について、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建仕入債務につきましては、振当処理によっております。

なお、為替予約および商品スワップに係る取引は、持分法適用関連会社であるコカ・コーラビジネスサービス株式会社において行われているものであります。

b．ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) ヘッジ手段　：　為替予約

ヘッジ対象　：　原材料輸入による外貨建仕入債務および外貨建予定取引

(b) ヘッジ手段　：　商品スワップ

ヘッジ対象　：　資材・原料の売戻価格および製品価格

c．ヘッジ方針

外貨建仕入債務に係る為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行っております。また、商品購入取引に係る商品相場変動リスクをヘッジするため、商品スワップ取引を行っております。

d．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヵ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ａ．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ｂ．繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

（会計方針の変更）

・会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年５月17日）が平成25年４月１日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が1,932百万円、利益剰余金が4,271百万円減少しており、これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ213百万円増加しております。

また、当連結会計年度の１株当たり純資産額は、47.28円減少し、１株当たり当期純利益金額は1.25円増加しております。潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、〔添付資料〕26ページ「４．連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた475百万円は、「固定資産売却益」６百万円、「その他」468百万円として組替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。前連結会計年度末日および当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
受取手形及び売掛金	13百万円	12百万円

※２　担保に供している資産

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
建物及び構築物	172百万円	158百万円
機械装置及び運搬具	1	0
土地	201	201
計	375	360

上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
１年内返済予定の長期借入金	17百万円	17百万円
長期借入金	237	219
計	255	237

※３　非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
投資有価証券	195百万円	737百万円

４　当座貸越契約

当社は、効率的に運転資金を確保するため前連結会計年度末は取引銀行９行と、当連結会計年度末は取引銀行７行と当座貸越契約を締結しております。前連結会計年度末および当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
当座貸越極度額	36,200百万円	34,900百万円
借入実行残高	―	―
差引額	36,200	34,900

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
販売手数料	39,975百万円	40,177百万円
広告宣伝費	27,277	30,777
給料賃金	26,272	24,724
業務委託費	16,151	19,273
輸送費	15,336	18,695
有形固定資産減価償却費	13,331	13,058
賞与	9,976	7,518
退職給付費用	2,520	398
販売促進引当金繰入額	203	260
貸倒引当金繰入額	57	55
役員退職慰労引当金繰入額	17	17

※２　一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
研究開発費	400百万円	571百万円

※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
建物及び構築物	14百万円	－百万円
土地	234	189

※４　減損損失

当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である清涼飲料事業、ヘルスケア・スキンケア事業にグルーピングしております。また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。

前連結会計年度においては、さらなる営業・販売機能の強化と生産性の向上を図るべく、販売・物流拠点を再編、統廃合することとし、対象拠点の建物及び構築物および土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。

前連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

地域	用途	拠点数	種類	減損損失
近畿	遊休資産	1	建物及び構築物 土地	19百万円 16
中国	遊休資産	3	建物及び構築物 土地	328 618
九州	遊休資産	1	建物及び構築物 土地	23 1

当連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

該当事項はありません。

※５　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
建物及び構築物	8百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	466	－
その他	159	－

※６　商品表記対応費用

商品表記対応費用は、ヘルスケア・スキンケア事業において、商品パッケージの表記に係る不備への対応に要した費用であります。

※７　構造改革費用

構造改善費用は、清涼飲料事業において、当社グループ内で保有している機能の見直しを行い、機能の集約・再配置による業務品質の向上ならびに収益基盤の強化を図る構造改革に伴う費用であり、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
転籍一時金	740百万円	705百万円
移籍一時金	1,080	11
退職加算一時金	1,734	64
その他	772	199

※８　事業再構築費用

事業再構築費用は、ヘルスケア・スキンケア事業において、販売チャネル見直しに伴う対応に要した費用であります。

※９　関係会社整理損

関係会社整理損は、ヘルスケア・スキンケア事業において、連結子会社である株式会社キューサイファーム千歳の持分を譲渡したことに伴い発生した損失であります。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年１月１日 至 平成26年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,082百万円	2,252百万円
組替調整額	△25	△421
税効果調整前	4,056	1,830
税効果額	△1,392	△655
その他有価証券評価差額金	2,664	1,174
為替換算調整勘定：		
当期発生額	－	16
為替換算調整勘定	－	16
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－	2,372
組替調整額	－	△958
税効果調整前	－	1,413
税効果額	－	△520
退職給付に係る調整額	－	893
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1	420
組替調整額	－	△88
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	332
その他の包括利益合計	2,662	2,416

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

１．発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度期末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	111,125	－	－	111,125
合計	111,125	－	－	111,125
自己株式				
普通株式	11,155	2	9,175	1,982
合計	11,155	2	9,175	1,982

（注）１．自己株式の普通株式の増加２千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．自己株式の普通株式の減少9,175千株は、株式交換に伴う割当交付9,175千株および単元未満株式の買増し０千株によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年３月26日定時株主総会	普通株式	2,099	21	平成24年12月31日	平成25年３月27日
平成25年７月26日取締役会	普通株式	2,182	20	平成25年６月30日	平成25年９月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年３月25日定時株主総会	普通株式	2,292	利益剰余金	21	平成25年12月31日	平成26年３月26日

当連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

１．発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度期末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	111,125	－	－	111,125
合計	111,125	－	－	111,125
自己株式				
普通株式	1,982	2	0	1,984
合計	1,982	2	0	1,984

（注）１．自己株式の普通株式の増加２千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．自己株式の普通株式の減少０千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年３月25日定時株主総会	普通株式	2,292	21	平成25年12月31日	平成26年３月26日
平成26年８月１日取締役会	普通株式	2,182	20	平成26年６月30日	平成26年９月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年３月24日定時株主総会	普通株式	2,291	利益剰余金	21	平成26年12月31日	平成27年３月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
現金及び預金勘定	45,632百万円	41,996百万円
有価証券勘定	25,132	100
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	△5,365	△165
償還期間が３ヵ月を超える債券等	△5,123	△100
現金及び現金同等物	60,275	41,830

※２　株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式交換により新たに南九州コカ・コーラボトリング株式会社および同社の子会社５社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳ならびに株式交換による子会社資金の受入額（純額）との関係は、次のとおりであります。

流動資産	16,672百万円
固定資産	30,363
流動負債	△8,737
固定負債	△1,323
支配獲得時までの持分法による投資評価額	△12,896
負ののれん発生益	△14,438
段階取得に係る差損	5,567
株式の交換費用	△132
追加取得株式の取得価額	15,075
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△5,477
株式交換による当社株式の発行価額	△15,075
差引：新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,477

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に組織運営体制を確立しており、製品の種類・性質、販売市場等をもとに、「清涼飲料事業」および「ヘルスケア・スキンケア事業」の２つを報告セグメントとしております。

なお、清涼飲料事業において、コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社および南九州アイディーシー株式会社は平成26年６月30日付で解散し平成26年９月24日付で清算が結了したため、連結の範囲から除外しております。

また、ヘルスケア・スキンケア事業において、キューサイ青汁販売株式会社は平成26年６月30日付で解散し平成26年９月12日付で清算が結了したため、株式会社キューサイファーム千歳は、平成26年10月１日付で当社の連結子会社であるキューサイ株式会社が所有していた同社の株式を全株売却したため、連結の範囲から除外しております。さらに、当社の連結子会社であるキューサイ株式会社が、平成26年８月４日付で新たに設立したQ'SAI USA Incorporatedを連結の範囲に含めております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類は以下のとおりであります。

清涼飲料事業	：	コカ・コーラ等の清涼飲料の製造・販売、自動販売機関連事業、不動産事業、保険代理業
ヘルスケア・スキンケア事業	：	「ケール」を原料とする青汁や、ヒアルロン酸コラーゲン等を中心とした健康食品、特定保健用食品、化粧品等関連商品の製造・販売

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益と同一の値であります。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

〔添付資料〕19ページ「４．連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が「清涼飲料事業」で207百万円、「ヘルスケア・スキンケア事業」で５百万円増加しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	394,731	36,979	431,711
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	394,731	36,979	431,711
セグメント利益	10,383	5,544	15,927
セグメント資産	312,209	62,208	374,418
セグメント負債	60,593	55,888	116,481
その他の項目			
減価償却費	23,334	424	23,758
のれん償却額	172	2,477	2,649
負ののれん発生益	14,438	－	14,438
減損損失	1,008	－	1,008
持分法適用会社への投資額	195	－	195
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,768	474	20,242

当連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	調整額（注）	合計
売上高				
外部顧客への売上高	390,620	33,786	－	424,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	390,620	33,786	－	424,406
セグメント利益	8,102	2,905	－	11,008
セグメント資産	284,430	57,026	△4,196	337,260
セグメント負債	36,880	50,425	△4,196	83,109
その他の項目				
減価償却費	22,505	437	－	22,943
のれん償却額	172	2,477	－	2,649
持分法適用会社への投資額	737	－	－	737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,055	728	－	22,783

（注）セグメント資産およびセグメント負債の調整額は連結調整によるものです。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

１．製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

売上高が連結売上高の10％以上となる単一の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

１．製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

売上高が連結売上高の10％以上となる単一の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報については、「ａ．セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
当期末残高	689	41,499	42,189

当期末残高の合計額は、連結貸借対照表ののれんの金額と一致しております。

なお、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報については、「ａ．セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
当期末残高	516	39,022	39,539

当期末残高の合計額は、連結貸借対照表ののれんの金額と一致しております。

なお、報告セグメントごとののれんの償却額に関する情報については、「ａ．セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

清涼飲料事業において、平成25年４月１日付の南九州コカ・コーラボトリング株式会社の完全子会社化に伴い、当連結会計年度において、14,438百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計）

１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
繰延税金資産		
減価償却額	3,241百万円	2,983百万円
退職給付に係る負債	－	1,731
繰越欠損金	1,715	2,704
減損損失	1,742	1,119
構造改革費用	1,400	79
その他有価証券評価差額金	88	25
その他	5,686	3,887
繰延税金資産小計	13,875	12,531
評価性引当額	△3,011	△2,087
繰延税金資産合計	10,864	10,444
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△1,627	△1,503
土地評価差額	△1,647	△1,671
前払年金費用	△1,670	－
退職給付信託設定益	△1,412	△1,412
その他有価証券評価差額金	△1,256	△1,790
その他	△335	△329
繰延税金負債合計	△7,950	6,707
繰延税金資産の純額	2,913	3,737

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
法定実効税率	37.7%	37.7%
（調整）		
負ののれん発生益	△29.1	－
段階取得に係る差損	11.2	－
のれん償却額	5.3	11.9
復興特別法人税分の税率差異	－	3.1
住民税均等割	1.1	1.9
評価性引当金	1.1	△10.2
その他	△0.3	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.0	46.3

（表示方法の変更）

前連結会計年度において、「その他」に含めておりました「評価性引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」に表示しておりました0.8%は、「評価性引当金」1.1%、「その他」△0.3%として組み替えております。

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年１月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は264百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（金融商品）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を重視し、流動性を確保した上で、収益性を追求する方針であります。また、資金調達については、運転資金は銀行からの短期借入、中長期的な必要資金は金融市場の動向を考慮し、最適な時期、手段を選択し調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが３ヵ月以内の回収期日であります。また、有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する株式および一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが３ヵ月以内の支払期日であります。

長期借入金に係る債務は、主に、連結子会社であるキューサイ株式会社が、平成18年度に実施した組織再編に伴う株式取得時の資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後２年であります。

社債は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後５年であります。

原材料輸入による外貨建仕入債務および外貨建予定取引ならびに資材・原料の売戻価格および製品価格は、為替・商品相場等の変動リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規定に従い、営業債権について営業部門および財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。なお、公社債等の債券につきましては、格付けの高いもののみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、「市場リスク管理規定」等に従っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクの備えとして、当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	45,632	45,632	－
(2) 受取手形及び売掛金	26,876		
貸倒引当金 （注）２	△310		
受取手形及び売掛金（純額）	26,566	26,566	－
(3) 有価証券及び投資有価証券 （注）３			
① 満期保有目的の債券	5,223	5,222	△1
② その他有価証券	35,772	35,772	－
資産計	113,194	113,193	△1
(1) 支払手形及び買掛金	16,278	16,278	－
(2) 未払法人税等	3,165	3,165	－
(3) 未払金	17,624	17,624	－
(4) 社債	50,000	51,347	1,347
(5) 長期借入金	7,755	7,794	38
負債計	94,825	96,211	1,385

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	41,996	41,996	－
(2) 受取手形及び売掛金	27,797		
貸倒引当金 （注）２	△ 264		
受取手形及び売掛金（純額）	27,533	27,533	－
(3) 有価証券及び投資有価証券 （注）３			
① 満期保有目的の債券	105	105	0
② その他有価証券	17,226	17,226	－
資産計	86,861	86,861	0
(1) 支払手形及び買掛金	17,750	17,750	－
(2) 未払法人税等	2,024	2,024	－
(3) 未払金	20,649	20,649	－
(4) 社債	20,000	21,296	1,296
(5) 長期借入金	5,237	5,268	30
負債計	65,661	66,988	1,326

（注）１．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、〔添付資料〕35ページ「４．連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（有価証券）」をご参照ください。

負　債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、ならびに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。なお、連結貸借対照表に計上しております１年内償還予定の社債は、当該項目に含めて記載しております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表に計上しております１年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

２．受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

３．時価を把握することが極めて困難となる金融商品

区分	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
非上場株式	1,188百万円	1,138百万円
組合出資金	58百万円	54百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

４．金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
(1) 現金及び預金	45,632	－	－	－	－	－
(2) 受取手形及び売掛金	26,876	－	－	－	－	－
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	5,123	100	－	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの	－	－	－	107	－	－
合計	77,632	100	－	107	－	－

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
(1) 現金及び預金	41,996	－	－	－	－	－
(2) 受取手形及び売掛金	27,797	－	－	－	－	－
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	100	－	5	－	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの	－	－	109	－	－	－
合計	69,893	－	114	－	－	－

５．社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
社債	30,000	－	－	－	－	20,000
長期借入金	2,517	2,517	2,517	17	17	166
合計	32,517	2,517	2,517	17	17	20,166

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	１年以内（百万円）	１年超２年以内（百万円）	２年超３年以内（百万円）	３年超４年以内（百万円）	４年超５年以内（百万円）	５年超（百万円）
社債	－	－	－	－	20,000	－
長期借入金	2,517	2,517	17	17	17	148
合計	2,517	2,517	17	17	20,017	148

（有価証券）

１．満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度（平成25年12月31日）			当連結会計年度（平成26年12月31日）		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	15	15	0	－	－	－
	(2) 社債	－	－	－	5	5	0
	(3) その他	2,602	2,603	1	100	100	0
	小計	2,617	2,618	1	105	105	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	(2) 社債	604	604	△0	－	－	－
	(3) その他	2,002	1,999	△2	－	－	－
	小計	2,606	2,603	△2	－	－	－
合計		5,223	5,222	△1	105	105	0

２．その他有価証券

	種類	前連結会計年度（平成25年12月31日）			当連結会計年度（平成26年12月31日）		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,945	6,372	3,572	16,866	11,652	5,214
	(2) 債券	107	100	7	109	100	9
	(3) その他	4	1	2	5	1	3
	小計	10,056	6,474	3,582	16,981	11,754	5,227
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,706	5,966	△260	245	316	△70
	(2) 債券	－	－	－	－	－	－
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	5,706	5,966	△260	245	316	△70
合計		15,763	12,441	3,322	17,226	12,070	5,156

（注）ＦＦＦ等は、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式および組合出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。なお、それぞれの連結貸借対照表計上額は下表のとおりであります。

区分	前連結会計年度（平成25年12月31日）	当連結会計年度（平成26年12月31日）
ＦＦＦ等	20,008百万円	－百万円
非上場株式	1,188百万円	1,138百万円
組合出資金	58百万円	54百万円

３．前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）			当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）		
	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	15	5	0	842	421	－
(2) 債券	－	－	－	－	－	－
(3) その他	－	－	－	－	－	－
合計	15	5	0	842	421	－

４．減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度は０百万円、当連結会計年度は16百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30％以上50％未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

（退職給付）

前連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループの主たる退職給付制度は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度は当社他６社および南九州コカ・コーラボトリング株式会社他３社それぞれにて構成する連合型の企業年金基金であり、年金給付額の計算は、主に職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△41,867百万円
(2) 年金資産	41,495
(3) 未積立退職給付債務	△372
(4) 未認識数理計算上の差異	2,803
(5) 連結貸借対照表計上額純額	2,430
(6) 前払年金費用	4,479
(7) 退職給付引当金	△2,048

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（注）１	1,762百万円
(2) 利息費用	980
(3) 期待運用収益	△1,073
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	684
(5) その他（注）２	350
(6) 退職給付費用	2,702

（注）１．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。
２．確定拠出年金への掛金等であります。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

主として2.5％

(2) 期待運用収益率

主として3.0％

(3) 退職給付見込み額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 数理計算上の差異の処理年数

翌連結会計年度から主として10年

当連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループの主たる退職給付制度は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度は当社他５社にて構成する連合型の企業年金基金であり、年金給付額の計算は、主に職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。

また、平成26年７月１日より旧南九州コカ・コーラボトリング株式会社等で構成していた退職給付制度を当社の退職給付制度に統一いたしました。当該退職給付制度の変更に係る規定の改正を当連結会計年度に実施したことにより、過去勤務費用（債務の減額）が発生いたしました。

２．確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	41,867百万円
会計方針の変更による累積的影響額	6,648
会計方針の変更を反映した期首残高	48,516
勤務費用	1,865
利息費用	559
数理計算上の差異の発生額	835
退職給付の支払額	△3,720
過去勤務費用の発生額	△2,158
その他	△183
退職給付債務の期末残高	45,714

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	41,495百万円
期待運用収益	1,114
数理計算上の差異の発生額	1,047
事業主からの拠出額	1,862
退職給付の支払額	△3,677
年金資産の期末残高	41,843

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立年金制度の退職給付債務	44,981百万円
年金資産	△41,843
	3,137
非積立型制度の退職給付債務	733
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,871
退職給付に係る負債	3,871
退職給付に係る資産	－
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,871

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用（注）	1,865百万円
利息費用	559
期待運用収益	△1,114
数理計算上の差異の費用処理額	572
過去勤務費用の費用処理額	△1,611
その他	276
確定給付制度に係る退職給付費用	547

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

過去勤務費用	546百万円
数理計算上の差異	867
合計	1,413

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識過去勤務費用	△546百万円
未認識数理計算上の差異	1,935
合計	1,389

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

オルタナティブ	31.0%
一般勘定	29.0
債券	24.9
株式	14.8
その他	0.3
合計	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）
割引率　主として1.1％
長期期待運用収益率　主として3.0％

３．確定拠出制度
当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、266百万円であります。

（企業結合等）
共通支配下の取引等
当社と完全子会社の吸収合併
１．取引の概要
(1) 結合当事企業の名称および事業の内容
吸収合併存続会社
名称：コカ・コーラウエスト株式会社
事業の内容：飲料・食品の製造、販売事業
吸収合併消滅会社
名称：南九州コカ・コーラボトリング株式会社
事業の内容：飲料・食品の製造、販売事業
(2) 企業結合日
平成26年１月１日
(3) 企業結合の法的形式
当社を吸収合併存続会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併消滅会社として、吸収合併し、当社は存続し、南九州コカ・コーラボトリング株式会社は解散いたしました。
(4) 結合後企業の名称
コカ・コーラウエスト株式会社
(5) その他取引の概要に関する事項
当社は、西日本地域における競争優位を確立し、将来に亘って成長を続けていくための強固な経営基盤を構築することを目的に、平成25年４月１日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社を100％子会社化いたしました。南九州コカ・コーラボトリング株式会社を100％子会社化した後も、清涼飲料業界におきましては、消費者ニーズの多様化や節約志向などの影響を受け、販売チャネルの変化や競合他社との販売競争の激化は続き、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。
このような環境において、当社は、機能統合により業務品質および生産性を向上することで南九州コカ・コーラボトリング株式会社を100％子会社化した効果の最大化を図るべく、南九州コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併いたしました。

２．実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社と完全子会社の吸収分割
１．取引の概要
(1) 結合当事企業の名称および対象事業の内容
吸収分割承継会社
名称：コカ・コーラウエスト株式会社
事業の内容：飲料・食品の製造、販売事業
吸収分割会社
名称：西日本ビバレッジ株式会社
事業の内容：飲料の販売事業
(2) 企業結合日
平成26年１月１日
(3) 企業結合の法的形式
当社を吸収分割承継会社、西日本ビバレッジ株式会社を吸収分割会社とする吸収分割を実施いたしました。

(4) 承継会社が承継する権利義務

吸収分割の方式により、西日本ビバレッジ株式会社がカップ自動販売機による飲料の販売に係る事業に関して有する権利義務の一部を当社に承継させ、当社がこれを承継いたしました。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、グループにおけるベンディングビジネスを強化するため、当社の100％子会社である西日本ビバレッジ株式会社のカップ自動販売機事業を当社に吸収分割いたしました。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

１．連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	コカ・コーラビジネスサービス株式会社	東京都渋谷区	34	原材料・資材、機材の調達、情報システムの開発	（所有） 直接 15.0 間接 6.1	原材料の仕入 販売機器の購入 役員の兼任	原材料の購入 販売機器の購入	37,307 4,490	支払手形及び買掛金 未払金	2,647 364

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料および販売機器の購入については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件と同様に決定しております。

３．コカ・コーラビジネスサービス株式会社は、平成25年４月１日付の南九州コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴い関連会社となったため、取引金額については同日以降のものを記載しております。

当連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	コカ・コーラビジネスサービス株式会社	東京都渋谷区	34	原材料・資材、機材の調達、情報システムの開発	（所有） 直接 21.1	原材料の仕入 販売機器の購入 役員の兼任	原材料の購入 販売機器の購入	54,480 10,873	支払手形及び買掛金 未払金	3,536 1,014

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料および販売機器の購入については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件と同様に決定しております。

２．連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	コカ・コーラビジネスサービス株式会社	東京都渋谷区	34	原材料・資材、機材の調達、情報システムの開発	（所有） 直接 15.0 間接 6.1	原材料の仕入 販売機器の購入	原材料の購入 販売機器の購入	7,427 1,857	支払手形及び買掛金 未払金	406 63

（注）１．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
２．取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料および販売機器の購入については、売買基本契約書等に基づき一般の取引条件と同様に決定しております。
３．コカ・コーラビジネスサービス株式会社は、平成25年４月１日付の南九州コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴い関連会社となったため、取引金額については同日以降のものを記載しております。

当連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目		前連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
１株当たり純資産額	（円）	2,359.82	2,325.19
１株当たり当期純利益金額	（円）	128.15	41.07
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	（円）	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
当期純利益	（百万円）	13,625	4,482
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	13,625	4,482
普通株式の期中平均株式数	（千株）	106,321	109,142

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

５．その他

(1) 主要な連結経営指標等の推移

項目 ＼ 期別	平成22年12月期 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	平成23年12月期 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	平成24年12月期 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日	平成25年12月期 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日	平成26年12月期 自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (百万円)	375,764	399,717	386,637	431,711	424,406
売上高伸長率 (%)	1.6	6.4	△3.3	11.7	△1.7
営業利益 (百万円)	12,003	16,469	13,463	15,927	11,008
売上高営業利益率 (%)	3.2	4.1	3.5	3.7	2.6
経常利益 (百万円)	12,659	16,044	13,845	16,606	10,609
売上高経常利益率 (%)	3.4	4.0	3.6	3.8	2.5
税金等調整前当期純利益 (百万円)	12,982	14,013	12,186	18,730	8,409
売上高税金等調整前当期純利益率 (%)	3.5	3.5	3.2	4.3	2.0
当期純利益 (百万円)	7,582	6,997	6,031	13,625	4,482
売上高当期純利益率 (%)	2.0	1.8	1.6	3.2	1.1
包括利益 (百万円)	－	5,605	7,326	16,332	6,931
1株当たり当期純利益金額 (円)	75.84	69.99	60.33	128.15	41.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	－	－	－	－	－
自己資本当期純利益率 (%)	3.4	3.1	2.6	5.6	1.8
総資産経常利益率 (%)	3.8	4.7	4.1	4.7	3.0
総資産 (百万円)	346,032	342,560	337,348	374,418	337,260
純資産 (百万円)	226,267	227,864	231,056	257,936	254,150
自己資本比率 (%)	65.3	66.4	68.4	68.8	75.2
1株当たり純資産額 (円)	2,260.03	2,275.55	2,307.44	2,359.82	2,325.19
株価収益率 (倍)	19.4	19.1	22.1	17.4	40.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	31,732	39,960	26,324	40,082	28,628
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△49,203	△34,050	△14,243	△16,493	△9,590
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△16,316	△8,780	△7,149	△8,286	△37,498
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	37,434	34,564	39,495	60,275	41,830

(2) 役員の異動（平成27年３月24日付）

１．代表取締役候補

氏名	新	現
柴田　暢雄	代表取締役 副社長 管理・ＳＣＭ部門担当	取締役 副社長 管理・ＳＣＭ部門担当

２．新任監査役候補

氏名	新	現
礒山　誠二	監査役（非常勤）	株式会社西日本シティ銀行 代表取締役 取締役副頭取

※礒山誠二氏は、社外監査役候補者であります。

３．退任監査役

樋口　和繁　（現、監査役（非常勤）、社外監査役）

※ なお、正式決定は、平成27年３月24日開催予定の第57回定時株主総会およびその後の取締役会において、それぞれ必要な決議に基づき行う予定です。

以　上

平成26年12月期決算
参考資料

１．連結損益の状況 … 1
２．利益増減主要因（計画比） … 2
３．利益増減主要因（前年比） … 3
４．連結貸借対照表および増減主要因 … 4
５．設備投資、減価償却費、キャッシュ・フロー（連結） … 6
６．連結通期予想 … 7
７．セールスの状況 … 8
８．自動販売機の設置状況 … 11
９．業種別ホームマーケットシェア … 11
10．株式の状況 … 12
11．セグメント情報 … 12

みんなの　あしたに　ハッピーを

Coca-Cola West

コカ・コーラウエスト株式会社

平成27年２月４日

１．連結損益の状況

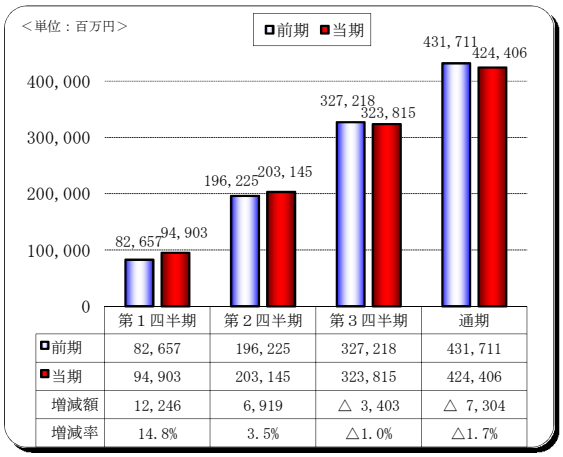
（平成26年１月１日～平成26年12月31日）

（単位：百万円、％）

	平成25年実績	平成26年					
		計　画 ※	実　績	計画比		前年比	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	431,711	425,700	424,406	△ 1,293	△ 0.3	△ 7,304	△ 1.7
営業利益	15,927	10,700	11,008	308	2.9	△ 4,919	△ 30.9
経常利益	16,606	10,600	10,609	9	0.1	△ 5,997	△ 36.1
当期純利益	13,625	5,000	4,482	△ 517	△ 10.3	△ 9,142	△ 67.1

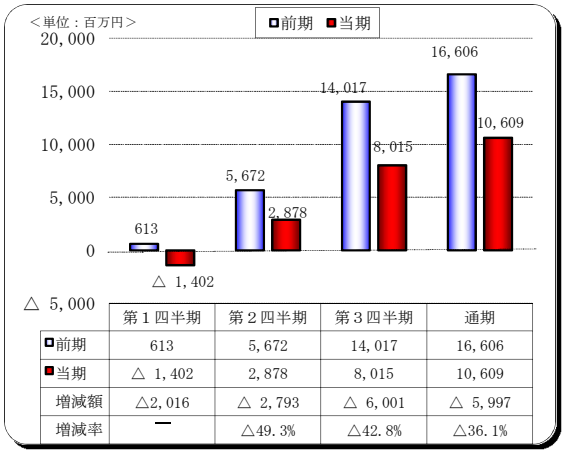
※ 上記計画は、平成26年10月31日付で発表した数値です。

〈売上高〉



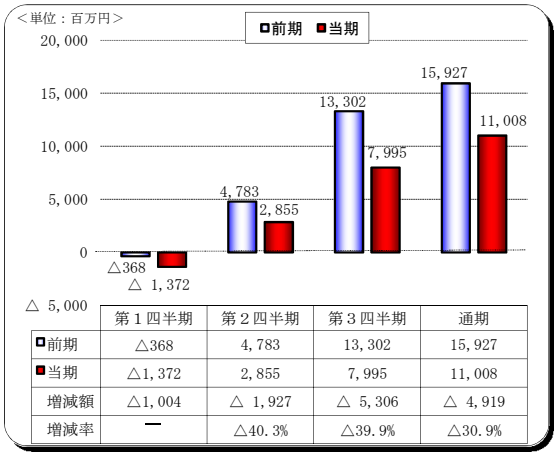
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	通期
前期	82,657	196,225	327,218	431,711
当期	94,903	203,145	323,815	424,406
増減額	12,246	6,919	△ 3,403	△ 7,304
増減率	14.8%	3.5%	△1.0%	△1.7%

〈経常利益又は経常損失〉



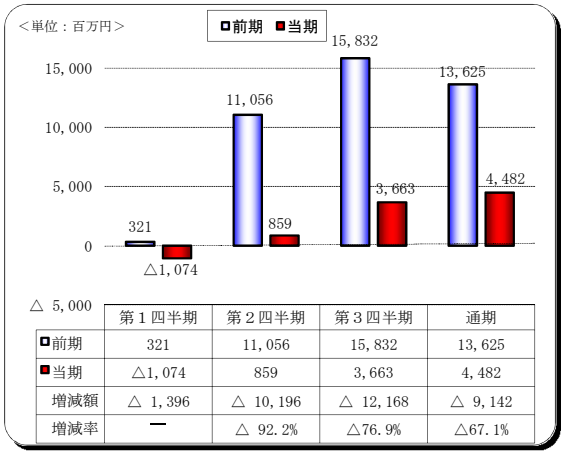
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	通期
前期	613	5,672	14,017	16,606
当期	△ 1,402	2,878	8,015	10,609
増減額	△2,016	△ 2,793	△ 6,001	△ 5,997
増減率	—	△49.3%	△42.8%	△36.1%

〈営業利益又は営業損失〉



	第１四半期	第２四半期	第３四半期	通期
前期	△368	4,783	13,302	15,927
当期	△1,372	2,855	7,995	11,008
増減額	△1,004	△ 1,927	△ 5,306	△ 4,919
増減率	—	△40.3%	△39.9%	△30.9%

〈当期純利益（四半期純利益又は四半期純損失）〉



	第１四半期	第２四半期	第３四半期	通期
前期	321	11,056	15,832	13,625
当期	△1,074	859	3,663	4,482
増減額	△ 1,396	△ 10,196	△ 12,168	△ 9,142
増減率	—	△ 92.2%	△76.9%	△67.1%

２．利益増減主要因（計画比）

（平成26年１月１日～平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	平成26年		増減額	主な増減要因	
	計画 ※	実績			
売上高	425,700	424,406	△ 1,293	清涼飲料事業による影響	△ 1,379
				ヘルスケア・スキンケア事業による影響	86
売上原価	211,900	211,525	△ 374		
売上総利益	213,800	212,881	△ 918	清涼飲料事業による影響	△ 967
				ヘルスケア・スキンケア事業による影響	48
販売費及び一般管理費	203,100	201,873	△ 1,226	販促費、広告宣伝費の減	△ 603
				販売手数料の減	△ 306
				保守費の減	△ 248
				人件費の減	△ 242
				減価償却費の減	△ 154
				販売機器費の増	663
				ヘルスケア・スキンケア事業による影響	△ 157
営業利益	10,700	11,008	308		
営業外収益	1,250	1,264	14		
営業外費用	1,350	1,663	313		
経常利益	10,600	10,609	9		
特別利益	600	611	11		
特別損失	2,500	2,810	310	たな卸資産処分損	421
税金等調整前当期純利益	8,700	8,409	△ 290		
法人税等合計	3,670	3,894	224		
少数株主損益調整前当期純利益	5,030	4,515	△ 514		
少数株主利益	30	32	2		
当期純利益	5,000	4,482	△ 517		

※ 上記計画は、平成26年10月31日付で発表した業績予想に基づく数値です。

３．利益増減主要因（前年比）

（平成26年１月１日～平成26年12月31日）

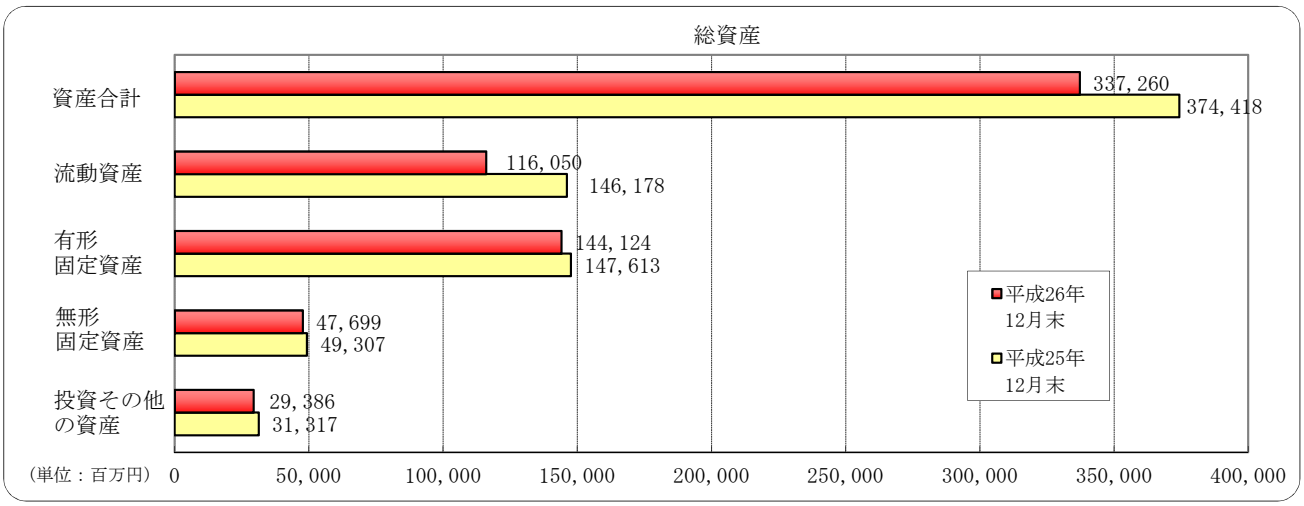
（単位：百万円）

	平成25年	平成26年	増減額	主な増減要因	
売上高	431,711	424,406	△ 7,304	清涼飲料事業による影響	△ 4,111
				ヘルスケア・スキンケア事業による影響	△ 3,192
売上原価	216,423	211,525	△ 4,898		
売上総利益	215,287	212,881	△ 2,406	清涼飲料事業による影響	21
				ヘルスケア・スキンケア事業による影響	△ 2,427
販売費及び一般管理費	199,359	201,873	2,513	輸送費の増	3,434
				販促費、広告宣伝費の増	3,148
				業務委託費の増	3,126
				人件費の減	△ 5,801
				販売機器費の減	△ 657
				燃料費の減	△ 249
				ヘルスケア・スキンケア事業による影響	211
営業利益	15,927	11,008	△ 4,919		
営業外収益	1,973	1,264	△ 708	持分法による投資利益	△987
営業外費用	1,294	1,663	369		
経常利益	16,606	10,609	△ 5,997		
特別利益	14,687	611	△ 14,075	負ののれん発生益	△ 14,438
特別損失	12,563	2,810	△ 9,752	段階取得に係る差損	△ 5,567
				転籍一時金、移籍一時金および退職加算一時金等	△ 3,346
				経営統合関連費用	△ 1,025
税金等調整前当期純利益	18,730	8,409	△ 10,321		
法人税等合計	5,060	3,894	△ 1,166		
少数株主損益調整前当期純利益	13,670	4,515	△ 9,155		
少数株主利益	44	32	△ 12		
当期純利益	13,625	4,482	△ 9,142		

４．連結貸借対照表および増減主要因

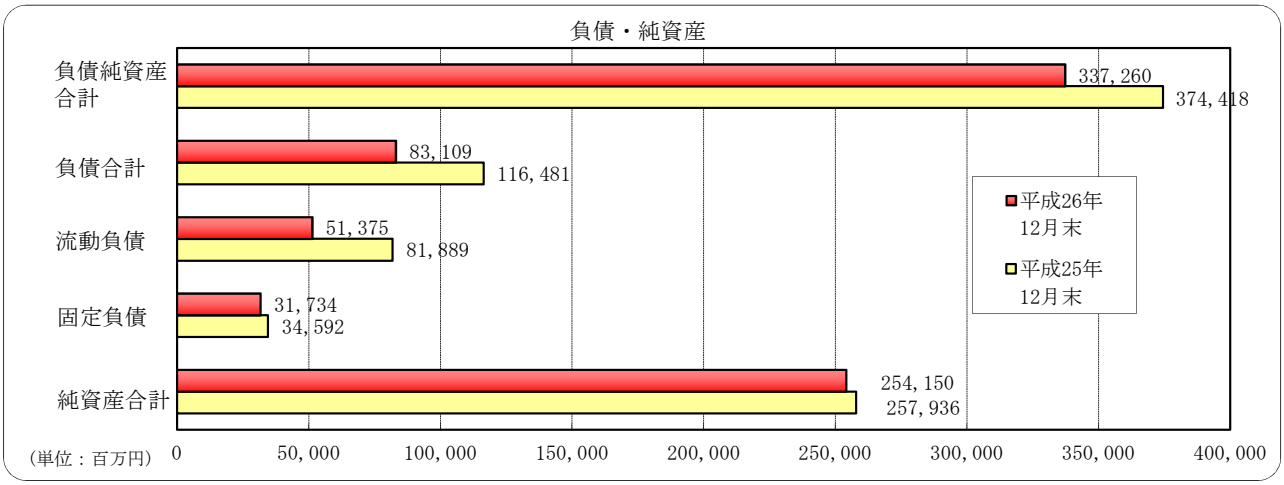
（単位：百万円）

	平成25年12月末	平成26年12月末	増減額	主な増減要因
流動資産	146,178	116,050	△ 30,128	
現金及び預金	45,632	41,996	△ 3,635	
受取手形及び売掛金	26,876	27,797	920	
有価証券	25,132	100	△ 25,032	社債の償還に伴い有価証券を償還したこと等による減
商品及び製品	26,621	25,659	△ 961	
仕掛品	566	547	△ 18	
原材料及び貯蔵品	2,071	2,166	95	
繰延税金資産	4,933	3,299	△ 1,633	
その他	14,696	14,798	101	
貸倒引当金	△ 352	△ 316	36	
固定資産	228,239	221,210	△ 7,028	
有形固定資産	147,613	144,124	△ 3,489	
建物及び構築物（純額）	35,826	33,132	△ 2,694	
機械装置及び運搬具（純額）	24,818	23,252	△ 1,565	
販売機器（純額）	25,390	27,113	1,722	
土地	59,908	59,155	△ 753	
建設仮勘定	14	11	△ 2	
その他（純額）	1,654	1,457	△ 196	
無形固定資産	49,307	47,699	△ 1,607	
のれん	42,189	39,539	△ 2,649	
その他	7,118	8,160	1,042	
投資その他の資産	31,317	29,386	△ 1,931	
投資有価証券	17,306	19,162	1,856	
繰延税金資産	1,635	1,708	72	
前払年金費用	4,479	－	△ 4,479	改正退職給付会計基準の早期適用による影響
その他	8,315	8,914	599	
貸倒引当金	△ 418	△ 398	19	
資産合計	374,418	337,260	△ 37,157	



（単位：百万円）

	平成25年12月末	平成26年12月末	増減額	主な増減要因
流動負債	81,889	51,375	△ 30,513	
支払手形及び買掛金	16,278	17,750	1,471	
１年内償還予定の社債	30,000	－	△ 30,000	社債の償還による減
１年内返済予定の長期借入金	2,517	2,517	－	
未払法人税等	3,165	2,024	△ 1,141	
未払金	17,624	20,649	3,024	
販売促進引当金	203	260	57	
その他	12,098	8,173	△ 3,925	転籍一時金、移籍一時金および退職加算一時金等の支払による未払費用の減
固定負債	34,592	31,734	△ 2,858	
社債	20,000	20,000	－	
長期借入金	5,237	2,719	△ 2,517	
繰延税金負債	3,655	1,270	△ 2,384	
退職給付引当金	2,048	－	△ 2,048	改正退職給付会計基準の早期適用による影響
退職給付に係る負債	－	3,871	3,871	改正退職給付会計基準の早期適用による影響
役員退職慰労引当金	149	149	0	
その他	3,501	3,722	220	
負債合計	116,481	83,109	△ 33,371	
株主資本	255,346	251,079	△ 4,266	
資本金	15,231	15,231	－	
資本剰余金	109,072	109,072	－	
利益剰余金	135,619	131,355	△ 4,263	改正退職給付会計基準の早期適用による影響
自己株式	△ 4,577	△ 4,580	△ 2	
その他の包括利益累計額	2,212	2,696	483	
その他有価証券評価差額金	2,214	3,389	1,174	
繰延ヘッジ損益	△ 1	317	318	
為替換算調整勘定	－	16	16	
退職給付に係る調整累計額	－	△ 1,026	△ 1,026	改正退職給付会計基準の早期適用による影響
少数株主持分	377	374	△ 2	
純資産合計	257,936	254,150	△ 3,785	
負債純資産合計	374,418	337,260	△ 37,157	



５．設備投資、減価償却費、キャッシュ・フロー（連結）

（平成26年１月１日～平成26年12月31日）

（１）設備投資、減価償却費

（単位：百万円）

		平成25年	平成26年
設備投資額	建物・構築物	770	826
	機械及び装置	6,368	4,985
	販売機器	9,501	12,204
	その他	5,832	4,769
	建設仮勘定	△ 2,230	△ 2
	合計	20,242	22,783
減価償却費		23,758	22,943

（２）キャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	平成25年	平成26年
営業活動による キャッシュ・フロー	40,082	28,628
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 16,493	△ 9,590
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 8,286	△ 37,498
現金及び現金同等物の 期末残高	60,275	41,830

６．連結通期予想

（平成27年１月１日～平成27年12月31日）

（１） 業績予想

（単位：百万円、％）

	平成26年 実績	平成27年 予想	増減額	増減率
売上高	424,406	427,100	2,693	0.6
営業利益	11,008	10,000	△1,008	△9.2
経常利益	10,609	9,600	△1,009	△9.5
当期純利益	4,482	4,700	217	4.8

（２） 設備投資、減価償却費

（単位：百万円）

		平成26年 実績	平成27年 予想
設備投資額	建物・構築物	826	1,373
	機械及び装置	4,985	3,807
	販売機器	12,204	11,966
	その他	4,766	2,507
	合計	22,783	19,654
減価償却費		22,943	23,728

７．セールスの状況

（平成26年１月１日～平成26年12月31日）

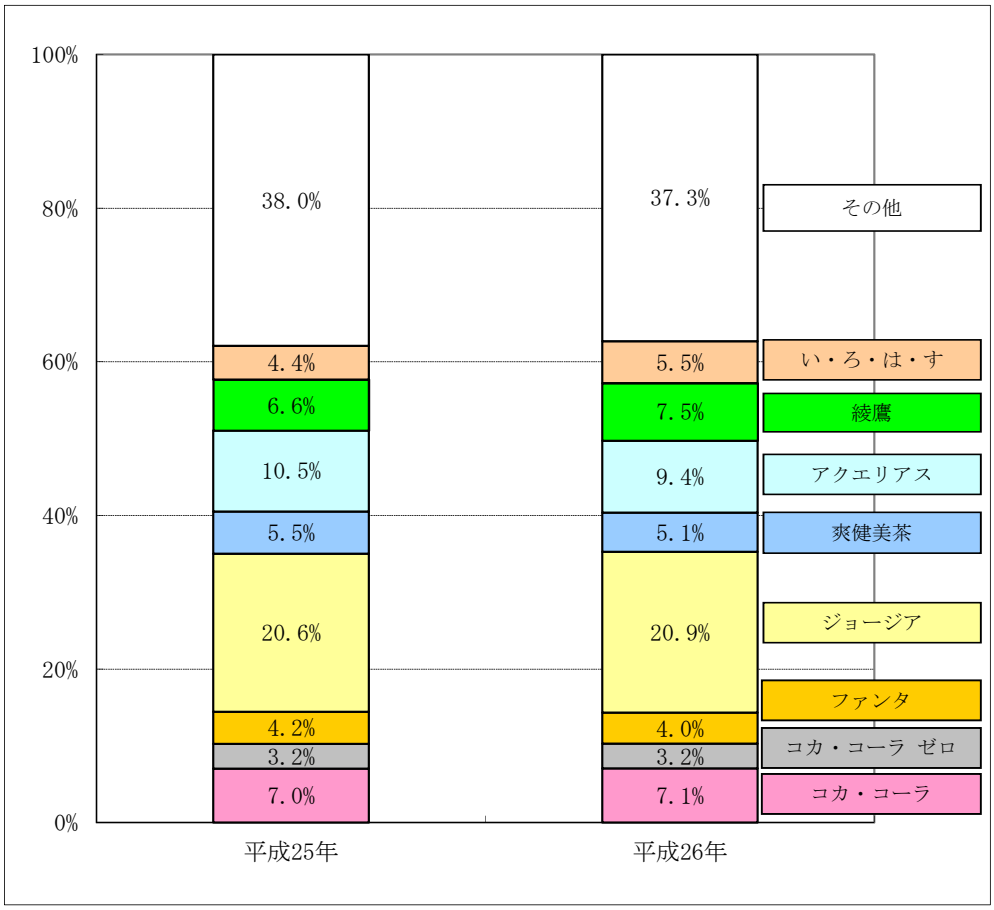
＜ブランド別＞

（単位：千ケース、％）

		平成25年	平成26年	増減率
コア８	コカ・コーラ	15,281	15,313	0.2
	コカ・コーラ ゼロ	7,049	6,928	△1.7
	ファンタ	9,068	8,761	△3.4
	ジョージア	44,746	45,351	1.4
	爽健美茶	11,835	11,005	△7.0
	アクエリアス	22,896	20,321	△11.2
	綾鷹	14,433	16,205	12.3
	い･ろ･は･す	9,543	11,852	24.2
その他		82,508	80,939	△1.9
合計		217,359	216,675	△0.3

注）連結子会社販売実績の集計方法統一に伴い、前年実績を遡って修正。

＜ブランド別構成比＞



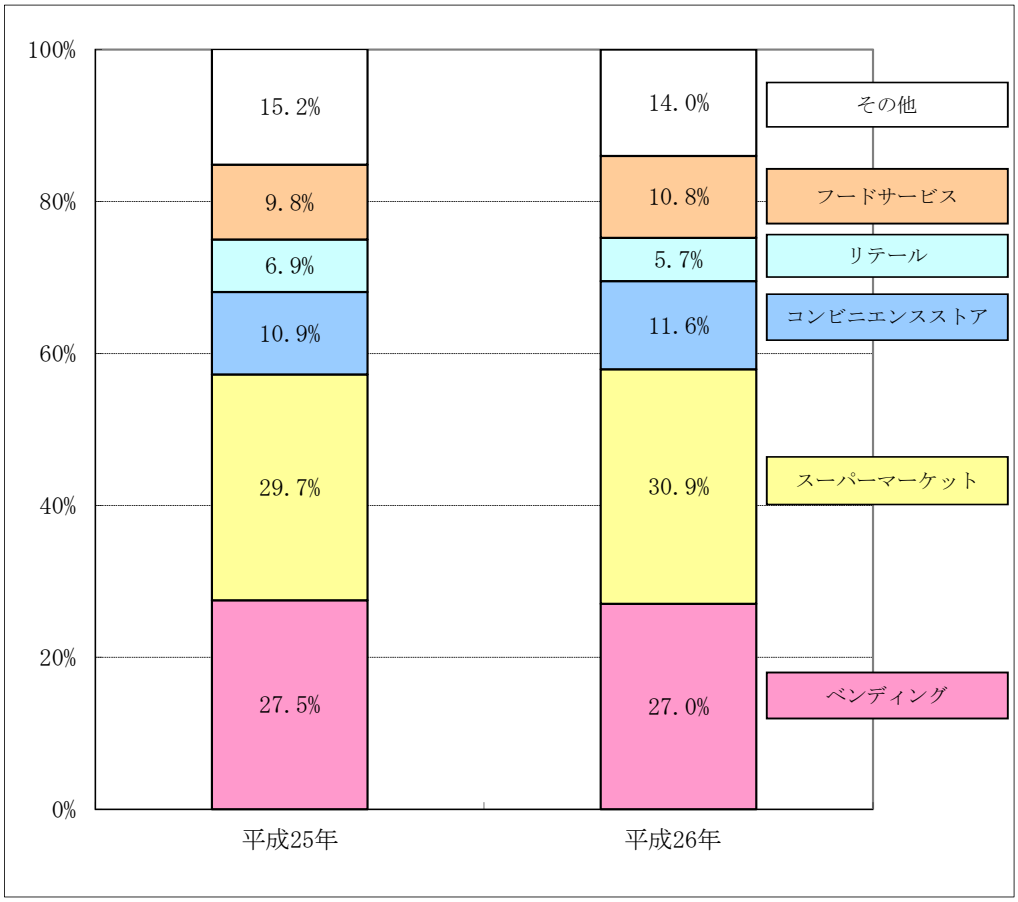
＜チャネル別＞

（単位：千ケース、%）

	平成25年	平成26年	増減率
ベンディング ※1	59,632	58,585	△1.8
スーパーマーケット ※2	64,584	66,871	3.5
コンビニエンスストア ※3	23,660	25,176	6.4
リテール ※4	15,012	12,321	△17.9
フードサービス ※5	21,373	23,377	9.4
その他	33,096	30,346	△8.3
合計	217,359	216,675	△0.3

注）連結子会社販売実績の集計方法統一に伴い、前年実績を遡って修正。
※1 ベンディング：自動販売機を通じてお客さまに商品を届けるビジネスのこと（小売業）。
※2 スーパーマーケット：スーパーマーケット、ドラッグストア等におけるビジネスのこと（卸売業）。
※3 コンビニエンスストア：コンビニエンスチェーン店の手売りマーケットにおけるビジネスのこと。
※4 リテール：一般食料品店、酒店などの手売りマーケットにおけるビジネスのこと。
※5 フードサービス：外食マーケットにおいて、シロップ販売を行うビジネスのこと。

＜チャネル別構成比＞



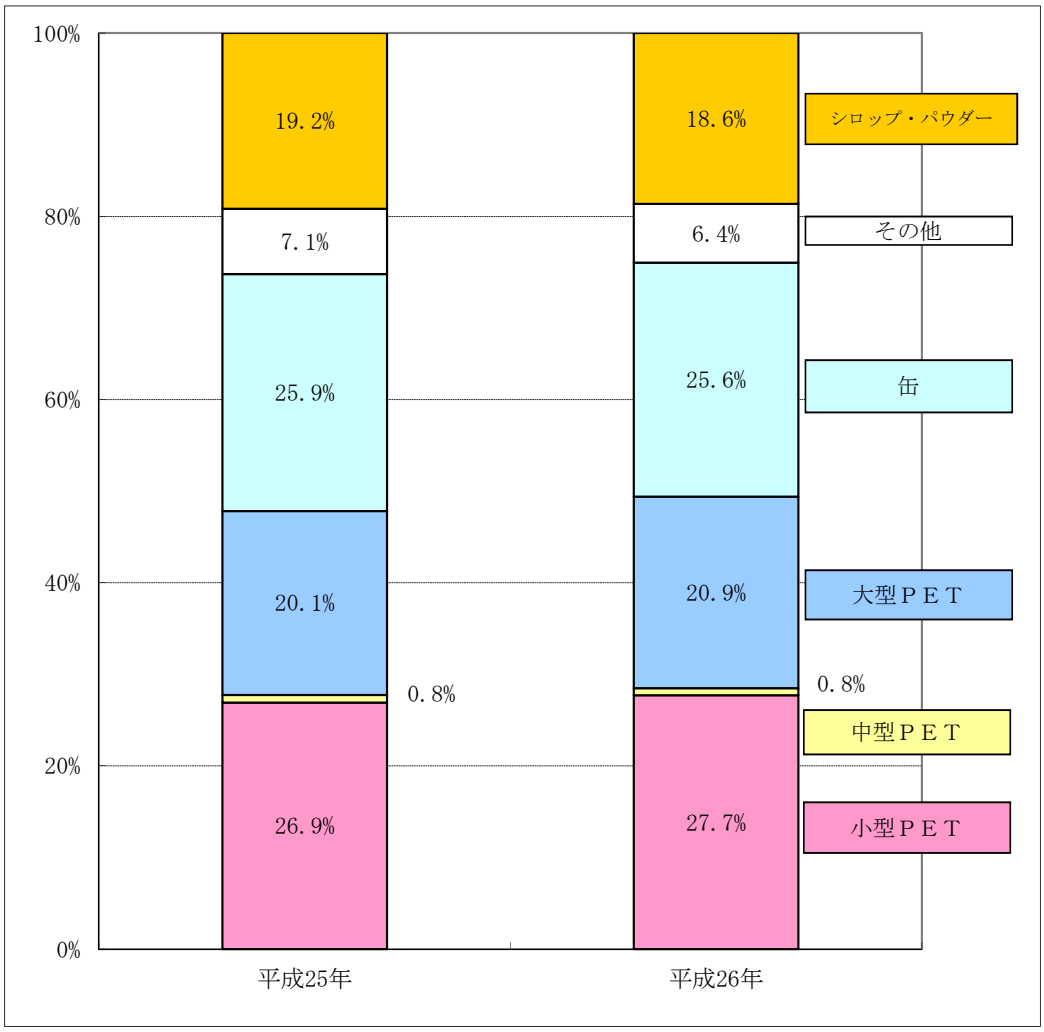
＜パッケージ別＞

（単位：千ケース、%）

		平成25年	平成26年	増減率
ＰＥＴ	小型　（1,000ml未満）	58,499	60,030	2.6
	中型　（1,500ml未満）	1,801	1,697	△5.8
	大型　（1,500ml以上）	43,659	45,262	3.7
	小計	103,959	106,989	2.9
缶		56,197	55,380	△1.5
その他		15,534	13,900	△10.5
シロップ・パウダー		41,669	40,406	△3.0
合計		217,359	216,675	△0.3

注）連結子会社販売実績の集計方法統一に伴い、前年実績を遡って修正。

＜パッケージ別構成比＞



８．自動販売機の設置状況

（１） 設置台数

（単位：千台）

	平成25年 12月末	平成26年 12月末	増減
缶自販機	309	309	0
カップマシン	25	23	△1
合計	333	332	△1

注）上記台数は、コカ・コーラウエスト株式会社および連結子会社である西日本ビバレッジ株式会社の設置台数。

（２） マーケットシェア

（単位：％）

	平成25年	平成26年
アウトマーケットシェア	30.8	31.7

出典 ： マクネット （調査期間：平成25年６月～７月、平成26年５月～６月）

９．業種別ホームマーケットシェア

（平成26年１月１日～平成26年12月31日）

（単位：％）

	平成25年	平成26年
合計	22.2	22.9
スーパーマーケット	23.0	23.0
コンビニエンスストア	21.2	22.2
一般店	20.3	20.2
ドラッグストア	23.0	23.5
ディスカウントストア	21.7	24.1

注）一部チャネル区分の見直しに伴い、平成25年のマーケットシェアを遡って修正。
出典 ：インテージ　ストアオーディット

10. 株式の状況

＜株主数・株式数＞

（単位：人、千株、%）

	平成25年12月末				平成26年12月末			
	株主数	構成比	株式数	構成比	株主数	構成比	株式数	構成比
金融機関	73	0.2	16,902	15.2	72	0.1	20,027	18.0
証券会社	29	0.1	3,301	3.0	29	0.0	2,379	2.1
その他国内法人	481	1.2	46,515	41.9	505	0.8	46,499	41.9
外国法人等	396	1.0	28,935	26.0	308	0.5	20,912	18.8
個人その他	37,720	97.5	13,488	12.1	62,916	98.6	19,322	17.4
自己名義株式	1	0.0	1,982	1.8	1	0.0	1,984	1.8
合計	38,700	100.0	111,125	100.0	63,831	100.0	111,125	100.0

＜配当金・配当性向（連結）＞

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（円）	108.80	93.42	82.22	88.29	1.25	△ 75.96	75.84	69.99	60.33	128.15	41.07
１株当たり純資産額（円）	2,149.99	2,228.79	2,358.05	2,391.83	2,345.03	2,227.96	2,260.03	2,275.55	2,307.44	2,359.82	2,325.19
１株当たり年間配当金（円）	40.00	40.00	42.00	43.00	43.00	42.00	40.00	41.00	41.00	41.00	41.00
（中　間）（円）	20.00	20.00	20.00	21.00	21.00	21.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
（期　末）（円）	20.00	20.00	22.00	22.00	22.00	21.00	20.00	21.00	21.00	21.00	21.00
配当性向（%）	36.8	42.8	51.1	48.7	3440.0	―	52.7	58.6	68.0	32.0	99.8

11. セグメント情報

（単位：百万円）

	平成25年			平成26年		
	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高	394,731	36,979	431,711	390,620	33,786	424,406
外部顧客への売上高	394,731	36,979	431,711	390,620	33,786	424,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
セグメント利益	10,383	5,544	15,927	8,102	2,905	11,008

注）売上高およびセグメント利益は、連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しています。